

マスメディアの Convergence (融合)

林 香 里

通信と放送の融合

これまで、メディア研究／情報学の分野での「Convergence」と言えば、「通信と放送の融合」現象についてが一般的であった。デジタル化された情報の流通量は格段に増え、あらゆる情報機器がデジタル化に対応しているなかで、アナログのテレビ放送にもデジタル化の波が押し寄せている。放送のデジタル化時代が本格的に到来すれば、放送のコンテンツを他の情報機器にそのまま乗せることができ、テレコミュニケーションとブロードキャスティングを隔ていた壁は取り払われて、情報の流れ、受け手の規模、端末機器の仕様における双方の差は解消されていくだろう。

こうした流れがある一方で、放送のデジタル化については、さまざまな問題が指摘されてきた。それについてはここでは省略するが、ともかく現在の情報環境で、通信と放送の融合現象の実現は、家庭でのインターネットの普及によって、一般の受け手の側にもいっそう身近なものとして実感されるようになってきた。今年前半に話題になったライブドアとフジテレビの一連の騒動は、企業による市場取引形態の問題性もさることながら、メディア研究の視点からは、将来のインターネットと放送の融合について、その行方を示唆する事件だった。

「Convergence Journalism」：マスメディア同士の融合

ところが、現在米国のジャーナリズム界で語られている「Convergence」は、この「Convergence」とはやや異なる。いま、米国のジャーナリズム界で話題になっているのは、「Convergence Journalism」という現象だ。それが意味するところは、ジャーナリストが取材をし、情報を製造し、それをテレビ、ラジオ、新聞、さらにインターネットというマルチアウトレットで発信すること一つまり、ソース（情報源）とジャーナリスト（記者）とストーリー（記事）というジャーナリズムの3つの資源をテレビやラジオ、新聞といった異なった媒体同士で共有して、共同でコンテンツを発信することである。ジャーナリズムの Convergence とは、まずは情報製造プロセスをメディア同士で分かち合う、情報生成過程の融合を指す。

この現象の背景には、米国の通信・放送制度改革がある。1996年、当時のクリントン政権時代に62年ぶりの通信法改正が敢行され、それによって放送局の複数所有制限は緩和され、テレビ放送局とラジオ放送局の相互保有、および放送局と新聞社の兼営禁止の原則に適用除外規定が設けられた。こうしたいわゆる「メディアの集中排除原則」緩和の流れは、現在のブッシュ政権においていっそう加速されており、米国のマスメディア・ジャーナリズムはいま、否応なく新しい局面に立たされている。こうしたメディア環境の激変のなかで、この「Convergence」現象は、とくに株式の相互保有をする地方のメディア企業同士において起こりつつある。

リストラの口実か、地方メディアの強化か

当然のことながら、このようなメディアの「Convergence」には批判も多い。第一に、新聞と放送、ラジオが Convergence していくことは、政府がメディア大企業の言いなりになって進めている規制緩和政策を、地方メディアの側がそのまま追認することを意味するのではないか、という批判である。そもそも「集中排除原則」は、地域の言論の多元性を確保するという理由からだった。このような Convergence が進んでいけば、言論の多元性の問題はどうなるのだろうか。

第二に、Convergence という抽象的な言葉の裏には、取材編集体制を合理化して経費を節約しようとするという企業のポリティカル・エコノミーが見え隠れするという意見がある。単純に考えてみれば、Convergence によってジャーナリストは新聞、テレビ、インターネットのすべてに情報を提供することになるのだから、ジャーナリストの数は少なくてすむ。したがって、Convergence という響きのよい言葉を使って、それをコスト削減のアリバイ工作のように使っているのではないかという疑いは免れない。メディア産業のリストラは、この新しい言葉を盾に敢行され易くなる。

また、情報のマルチアウトレット化という流れから考えれば、この Convergence はたんにメディア企業の「多角

経営」と言い直せば済む現象に過ぎない、とこの現象の目新しさ自体を批判する意見も多い。

こうした批判がある一方で、「Convergence」の流れをより積極的に捉えようとする地方ジャーナリズムの勢力がある。この勢力は、「Convergence」を情報生成過程の融合という意味だけに限定しない。メディア大企業の支配が全米に拡大し、市場競争が益々激化する状況において、地方のテレビ・ラジオ局および地方新聞は経済基盤を強化し、それによってローカル・ジャーナリズムの言論を活性化しなければならないことを強調している。そのとき、Convergence ジャーナリズムは、メディア大企業に対抗できる地方ジャーナリズムへの切り札として位置づけられるのだ。

もともと、集中排除の原則によって地方の市場内部は一見多様性が確保されてきたように見えていても、全米市場のレベルで観察するならば、全米の言論状況は画一化の方向にある。なぜならば、とくに地方の新聞は全米にネットワークを張る大手新聞チェーンに買収されて系列化が進んでいるからである。こうした傾向が強まるなかで、ローカル・メディア同士を水平的につなげて協働体制をつくり出し、地方発の言論の体力づくりをさせることも必要なのではないか、という考えが出てきたのである。中央に対するローカルの強化つまり、規制緩和による「Convergence」の流れを逆手にとって、それを地方ジャーナリズムの活性化に役立てよう、というのである。

「Convergence Journalism」のメリットと可能性

実際に、私も、2004年3月の調査で渡米した際、現場の地方紙・地方放送局ジャーナリストたちから「融合ジャーナリズム」を支持する意見をいくつか聞いた。たとえば、ジャーナリストが分野を超えて取材協力をすることでさまざまな情報をシェアすることができ、そのインターアクションのなかで取材活動は活性化し、効率化することができる、という声。また、同じ情報を取材してさまざまなメディア・アウトレット用に加工していく過程で、ひとつのニュースにより多くの市民の声を盛り込んでいくことができるし、さらにいく通りもの情報として伝達されることにより、全体としてインパクトをもたせることができるのだ、という声などなど。もともと小さな地方単位で動いている新聞とテレビの記者たちが、これまでばらばらに動いていたこと自体、社会のリソースの利用にムダが生じていたのだ、とする意見もある。つまり、Convergence ジャー

ナリズムは、コストカットというメリットだけではなく、地方ジャーナリズムが一致協力することによって、地域社会におけるジャーナリズムの機能そのものを強化する、と支持者たちは語っているのである。その上、いまのところ、Convergence の環境づくりのためには新たな設備投資、教育資金が必要で、批判されているようなコスト削減という効果は実際にはあまり上がっていないという報告もある。

「Convergence-Journalist」のための教育

現在、すでに米国では、こうしたジャーナリズムのConvergenceによるマスメディア・ジャーナリズムのコンテンツの再編をにらんで、そのような時代の要請に応えられるようなスキルを身につけたジャーナリスト養成コースが開発されつつある。たとえば、米国フロリダ州にあるメディア研究およびジャーナリスト・トレーニング・センターであるNPO組織、ポインター・インスティテュートでは、「Convergence ジャーナリズムの教え方」というコースを数年前からさっそく開設している。対象となるコースの受講者は全米ジャーナリスト・スクールで教える教員たちである。ジャーナリスト・スクールとは、即戦力あるプロフェッショナルなジャーナリストを養成するために全米各地の大学に設置された専門職大学院である。カリキュラムは、大学学部卒の学生ならびにすでにメディア企業で働いている中堅ジャーナリストたち向けで、一年あるいは二年間のコースとして編成されている。いま、ポインター・インスティテュートは、そこで教えている教員たちに、Convergence ジャーナリズムをどう教えたらよいか、というティーチング・メソッド開発の授業を開講しているのである。

また、ポインター・インスティテュートでは、さまざまなジャーナリスト養成コース（ライティング・スキル、メディアの倫理問題、スポーツ・ジャーナリズム講座など）が開設されているが、それらのどのコースでも、その一部を使ってConvergence ジャーナリズム用のプログラムを用意している。具体的には、ジャーナリストが取材の際に最新のカメラやビデオ機器を駆使できるようになるための、技術者による小レッスンである。そこでは、音声を録音しながら文字記録を取るPCソフトやビデオ編集用の携帯機器、あるいは高いところからビデオを録画するための小さなリモコン飛行機など、ひとりの記者が何から何までマルチに取材し編集できるための便利な機器が紹介され、

使い方や取材の手順などが説明される。今日、テレビのジャーナリストであろうが、新聞のジャーナリストであろうが、皆、それなりに「書けて、撮れて、話せる」ようになることが、ジャーナリストとして重要な目標だという認識がここにある。

教育にはたとえひとかけらであっても理想がなければならぬ。このように「Convergence ジャーナリズム」を教える、ということは、このジャーナリズムをたんに経済的理由から発達した不可避的现实として捕らえるのではなく、これを米国ジャーナリズムの将来として見据えて、そこにひとつの理想の型を見出そうとしている姿勢がある。もちろん、プレスやテレビといったメディアごとの専門家の役割を否定しているわけではないけれども、他方で「専門家と協働できるマルチなジャーナリスト」の養成も始まっているのだ。

マスメディア・ジャーナリズムと草の根ジャーナリズムの Convergence

こうした状況は米国だけではなく、世界的な潮流となるのだろうか。たとえば、日本にも「書けて、撮れて、話せる」ジャーナリストが必要になる時代がやってくるのだろうか。日本ではテレビと新聞のクロス・オーナーシップは、これまで事実として黙認されてきた。その意味で、Convergence ジャーナリズム的環境は整っておりこうした試みもこれまで散見された。企業で働いているジャーナリストたちがマルチ・アウトレットを想定したニュース取材を意識せざるを得ない日が来るのもそう遠くないかもしれない。しかし、地方のジャーナリズムの再生という点においては、キー局と系列地方テレビ局との関係は「系列」という名の「下請け」的要素が米国よりもいっそう強く、さらに新聞社と放送局との資本関係が絡んでおり、複雑な問題が山積している。また企業内で働く記者の養成はほとんど社内のオン・ザ・ジョブ・トレーニングに委ねられている現状を考えると、米国のようなメディア横断的で流動的な記者たちの活動がすぐに始まることは考えにくい。以上のことを考え合わせれば、日本での Convergence ジャーナリズムへの動きはまだまだ先の話と考えるのが妥当であろう。

いずれにせよ、今のところ日本のマスメディアでは「書けて、撮れて、話せる」ジャーナリストへの社会的要請はあまり高まっていない。ところが、実際に日本のメディア

景観をよく見てみると、草の根の分野では、そういうジャーナリストが多く活躍している。ビデオ・ジャーナリストやブロガー、自分でホームページを開いている素人ジャーナリストたちは、一人で何役もこなしながら、自ら興味をもつテーマを調査して取材している。彼らの手による情報はどんどんインターネットなどに載せられており、マスメディア・ジャーナリズムから得る情報よりも臨場感と説得力をもち、より大きな影響力を行使することさえある。そのことは、これまでさまざまところで指摘されてきた。一見マスメディア・ジャーナリズムでは始まっていない Convergence の現象は、日本の言論活動の別の部分が先駆けとなっている。そういう潮流に無視を決め込むことができないことは、すでにマスメディア・ジャーナリズムの側も十分意識しているだろう。したがって、まずは今後、この2つの流れ、草の根的ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムの接近がどのようなものになるか、を見届けていかなければならない。Convergence という言葉は、マスメディア・ジャーナリズムと草の根ジャーナリズムとが重なる現象にも使えるだろう。

新しいアーカイブの可能性に向けて

情報の世界におけるこうした何重にも折り重なった Convergence は、大学の研究の分野にも直接影響するだろう。研究者は、既存のメディアの枠を不必要に強調することなく、相互にどのような連続性や親和性をもっているのかについて、より積極的に研究してもよいのではないかと私は考えている。また、そのことは、たとえばこの社会情報研究資料センターのようなアーカイブ機能を担う組織のあり方にも直接関わってくる問題であろう。今後、利用者の利便性やニーズを考えれば、新聞だけではなく、より多角的なメディア・アウトレットを意識したアーカイブ構築の必要性は高まりこそすれ、決して低下しないだろう。情報のデジタル化によって、そのようなさまざまなメディアを横断する融合アーカイブ構築の技術的環境は整いつつある。けれども、それを可能にするためには、マスメディア企業側からの新たな形のアーカイブ構築への理解とともに、大学側も従来のメディア・アーカイブのイメージや制度を再定義するという根源的な作業を行なわなければならない。ジャーナリズム界にも、学界にも、Convergence という言葉は、大きな将来の課題を投げかけている。

(はやしちかお = 情報学環・学際情報学府助教授)

情報学環「戦争とメディア」デジタル・アーカイブの公開迫る

吉見俊哉¹⁾ 山本拓司²⁾ 小泉智佐子³⁾

情報学環には、旧社会情報研究所の前身である新聞研究所から受け継いできた戦時プロパガンダ関係の貴重なコレクションがある。

そのうちの1つは、昭和初期に外務省情報部が集めたと考えられる第一次大戦の時の海外諸国の戦争宣伝ポスター約660枚である。第一次大戦時、欧米では大衆に向けたプロパガンダ的な情報操作の役割が高まり、ポスターなどの宣伝媒体の技術が急速に発達した。第一次大戦後、日本政府は総力戦体制に向けて海外のポスターを集め、宣伝技術についての展覧会も開いていく。情報学環所蔵のポスターは、そうして集められた資料の一部と考えられる。アメリカで制作・発行されたものが全体の3分の2ほどを占めるこのコレクションは、国別ではアメリカの他に、カナダ、イギリス、フランス、インドのものがあり、内容的には、募兵、債権・募金の募集、戦意高揚を促すものなどが含まれる。

他方、情報学環が所蔵するもう一つの戦時資料は、満州やフィリピンにおける旧日本軍のプロパガンダ資料である。日中戦争が本格化する1937年から42年の間に作られたものが多く、伝単(ビラ)、ポスターのコレクションで、中国大陸向けのものが約900点余り、フィリピン向けのものが約90点ある。多くが見本として作成されたものと思われる、ほぼ新品が帳面に綴じ込まれて保存されている。

情報学環吉見研究室では、ここ数年来、これらのプロパガンダ・コレクションのデジタル・アーカイブ化を進めてきた。長年の作業チームの努力によって、今年中には基本的なアーカイブをウェブ上で一般公開していく見通しがたった。公開に先立ち、これまでわれわれが進めてきた作業の概要を紹介したい。

I. 第一次世界大戦期プロパガンダ・ポスターのアーカイブ化

第一次大戦ポスターのアーカイブ化は、「戦争とメディア」研究会や「デザインと文化」研究会などの研究会において継続的に検討され、大学院生らによってデータの入力

が行われてきた。以下の諸段階を経ながら、現在も引き続き作業が続けられている。

(1) ポスターの保存・修復処置・デジタル化

当コレクションの修復およびデジタル化は専門業者により、1997年、2003年、2005年の計3回に分けて行われた。まず、紙資料修復技術で高い評価を得ている紙資料修復工房に依頼し、ドライクリーニング(表面の汚れ落とし)のほか、欠損補填、脱酸性化処置、エンキャプシュレーション(ポリエステルフィルムによる加工)などの処置を施した。全ての資料に裏打ちがされていたが、いつ誰によって行われたのかははっきりしない。資料状態がいいものについては裏打ちの剥離を行ったが、数点にとどまっている。資料の保存・修復処置が終わったのち、ポスターのデジタル化を行っているが、修復同様、3回に分けて撮影されており、それぞれ異なるフォーマットでの撮影となっている。

(2) 基礎データの入力

本データベースは、FileMaker社製ソフトを使用して作業を進めている。まず、デジタル化された画像を取り込み、データ項目を決定。それぞれの項目についてデータ取得後、入力を行った。データ項目に関しては、書誌データのものを盛り込むことと、研究補助として必要な項目を考慮し、以下のような項目が決定された。項目決定に先立っては、デザイン史、文化史、メディア研究等、それぞれの見地に立った意見が提出されている。

〈管理番号〉データベース番号、図書番号、画像番号

〈テキスト情報〉タイトル、テキスト、翻訳

〈分類〉国、言語、分類項目

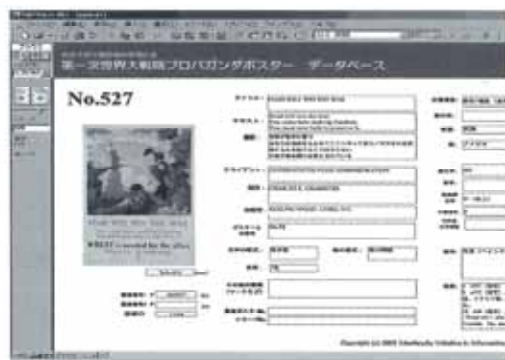
〈制作〉制作者名、クライアント、印刷所名、ポスター上の番号、版式(絵/文字)、色数、色名、発行年、ポスターサイズ(mm)

〈ポスター裏面〉外務省印の種類と数、手書き文字

〈その他〉注記、備考

(3) テキスト入力・翻訳

当コレクションに使用されている言語は主に英語だが、



それ以外にも、ロシア語、ヘブライ語、フランス語、ウルドゥー語、イタリア語、ポーランド語、マラーティー語などが含まれる。ポスターに書かれている全ての文字をデータベースに入力したほか、翻訳は、国内外の大学院生の協力のもと数年かけて行われた。言語によっては、データベース上で文字化けするものもあり、多言語対応は今後の課題の一つである。また翻訳は、英語以外については全て翻訳を完了している。今後は、翻訳用語の統一などを行っていく。

(4) 版式調査

版式調査の目的は、表象とは異なるレベル、つまりマテリアルそのものについて調査、分析を行い、その情報をデータとして残すことにある。ポスターをルーペで拡大し、網点の様態を精査して印刷形式を解説するのだが、時代がかなり古く、また、第一次大戦期は印刷技術の揺籃期であったことから判定できる人物はごく限られており、この時代の印刷物を見ることができるような人々の多くはすでに他界しているとも言われている。そのため、調査者を探すのはもちろん、調査時間にも多く費やすこととなった。最終的には、女子美術大学の森啓教授をはじめとし、印刷博物館の協力のほか、長年印刷の現場に携わってこられた方々に多数加わっていただき調査グループを形成。2005年3月から調査を開始し、週2回のペースで約3ヶ月間かけて調査を行った。

調査はまず、ポスターを国別、印刷所別、クライアント別に分類し、版式の分類項目を決定した後、調査時間を短縮するため、メンバーは2グループに別かれて調査。調査結果は、スタッフが筆記によって記録。後にそれをデータベースに入力す



る方法をとった。全ての調査について映像による記録も同時に行っており、また、該当する分類項目のチェックだけでなく調査者たちのコメントも可能な限り拾ってデータとして入力を行っている。調査結果を導き出すための根拠が示されると同時に、どの部分について何が議論されたかといったことや、そのポスターの特徴を知る手掛かりともなる。一回の調査で判定の出なかったものについては、2グループ合同で再調査を行うなどしたが、それでも結論の出ないものもある。その理由として、全てのポスターにエンキャプシュレーション処理が施されており、ビニール越しの調査となってしまっていることや、裏打ちが何重かにされているため、手掛かりとなる印刷の圧を確認できないことなどが挙げられる。そのため、8月には紙資料修復工房のスペースを借り、40点ばかりを選んでビニールを開封して調査。そのうちの何点かについては、裏打ちを剥がして調査を行った。



版式・色数データ入力画面

(5) 関連アーカイブ調査

WW I 期ポスターのアーカイブ化を進めている施設を調査するため、2004年度にはアメリカおよび国内の関連するいくつかのアーカイブ調査した。アメリカでは、University of Minnesota Libraries (Manuscripts Division)、Georgetown University Libraries (Joseph Mark Lauinger Library)、The Museum of the City of New York を、国内では京都工芸繊維大学美術工芸資料館、祐生出合いの館を訪問し、調査を行っている。実際にデータ構築に携わった人物たちと面会し、データ項目の立て方、使用ソフト、ネットワーク構築、運営管理等といったことその他、資料の保存、公開状況、資料の来歴等について聞き取り、および意見交換を行った。また、東京大学アメリカ太平洋地域研究センターにて、第二次世界大戦期のアメリカのポスターが所蔵されていることが確認されており、施設を訪問し担当者へ所蔵状況について聞き取りを行った。

将来こうした現地調査の成果についてデジタル・アーカイブに反映させると同時に、アーカイブを横断する形でデジタル・アーカイブを構築することを構想している。

II. アジア太平洋戦争旧日本軍宣伝資料のデジタル・アーカイブ化

第一次大戦ポスターのアーカイブ化と同じように、内閣情報部資料のデジタル・アーカイブ化の作業を次の手順で進めている。

(1) 資料のビデオ撮影と保存修復処理

本資料の多くは、1930-40年代に見本帳として作成されたまま保存されてきた。当学環（当時は新聞研究所）が所蔵するに至った経緯など、資料の来歴についての調査研究がまだ実施されていないことから、できるだけ保存されてきたままの状態を残しておく必要があった。そのためにまず、ビデオカメラを用いて表紙から中の1枚1枚に至るまで、資料の全容を撮影した。その上で、紙資料修復工房に依頼し、劣化箇所の修復、および脱酸性化の保存処理を施した。その後、資料のマイクロ撮影およびそのデジタル化作業を実施した。

(2) 基礎データの入力

それぞれの資料に資料番号を付与し、日本語資料と中国語資料には日本漢字で、フィリピン資料（英語、スペイン語、現地諸言語）にはアルファベットでタイトルを原文で入力した。その後、資料の1点1点について、縦と横の長さをミリ単位で採寸する。また台紙に添付されたラベルに記載されている情報（作成日時、発送日時、内容、配布対象、配布部隊、印刷枚数など）についても入力する。さらに、台紙に手書きで記入されている文字についても備考欄に入力した。

(3) 原文入力

伝単類は大量の文字データを含むため、原文の全文入力作業は、多大な労力を必要とする。ここからは、中国語やフィリピン諸言語を理解できるスタッフが必要となる。まず中国語資料については、中国や台湾からの留学生、および中国文学、中国史を研究する日本人大学院生に作業を依頼した。中国漢字には、主に台湾で用いられている繁体字と大陸で用いられている簡体字があるが、原資料に使用されている繁体字を採用することにした。多民族国家であるフィリピンは非常に複雑な言語事情を有しており、残念ながらフィリピンからの留学生でさえ、所蔵する資料に使用

されている言語を理解し入力することが不可能であった。英語については、日本人スタッフが入力を担当した。



「可哀相な蔣政権下の民衆」(266 × 380)
『宣伝資料不定期刊行物』1939年頃

(4) 今後の課題

これらの資料からは、日中戦争～第二次世界大戦期の情報戦の様相をうかがい知ることができる。当時の東アジアでは、日本、中国（国民党・共産党）、イギリス、アメリカ、オーストラリアを巻き込んだ情報戦が展開されていたが、残念ながらこれらの実態について、まだ詳しい研究がなされているとはいえない。今後の研究を進める上では、当学環のコレクションだけでは必ずしも資料として十分なものではなく、また、歴史、政治史にかぎらず、社会、技術史などさまざまな視点からの研究が不可欠となる。

まずは国内外にも同様の資料のコレクションについて調査し、それぞれの資料の位置づけを明らかにする必要がある。公的施設としては、祐生出会館の館（鳥取県）、函館市立図書館（北海道函館市）に、所蔵されていることが確認されている。また国内では2件の個人所蔵が確認されている。海外では、オーストラリア戦争博物館、アメリカ公文書館の所蔵が確認されている。今後、これらの国内外の資料についての調査を進めるとともに、協力してデジタル・アーカイブ化を進める可能性を模索している。

以上の作業を経て、情報学環「戦争とメディア」プロジェクトでは、第一次大戦プロパガンダ・ポスターのデジタル・アーカイブを2006年春に、内閣情報部資料のデジタル・アーカイブを2006年夏に、情報学環ホームページ上においてウェブ公開する予定である。

1) よしみしゅんや＝情報学環・学際情報学府教授

2) やまもとたくじ＝情報学環・学際情報学府特任助手

3) こいずみちさこ＝情報学環・学際情報学府技術補佐員

センター情報

☆社会情報研究資料センター長

平成 16 年度 情報学環学際情報学府 演 田 純 一

林 香 里 (情報学環学際情報学府)

ビュースト、D (情報学環学際情報学府)

☆社会情報研究資料センター運営委員会委員

平成 16 年度の委員の方々です。

演 田 純 一 (委員長 情報学環学際情報学府)

吉 見 俊 哉 (情報学環学際情報学府)

馬 場 章 (史料編集所・情報学環学際情報学府)

石 崎 雅 人 (情報学環学際情報学府)

☆資料センター改装のお知らせ

資料センターは平成 16 年 3 月に大幅な改装が行われました。センターをご利用の際は以前の入り口より 3 m 位奥のドアからお入りください。

受付は入って左側に、閲覧室は右側になりました。資料センター全体が狭くなりましたがご利用ください。



東京大学大学院情報学環
社会情報研究資料センターニュース
第 17 号

発行日 2005. 3. 31 発行
編集・発行 東京大学大学院情報学環
東京都文京区本郷 7-3-1 TEL 5841-5906 内線 25906
印刷 三鈴印刷株式会社
東京都千代田区神田神保町 2-32-1 TEL 5276-0811
E-mail tosho@isics.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.center.isics.u-tokyo.ac.jp